

ジブティ・ガーナプロジェクト形成調査 調査報告書

平成元年 1 月

国際協力事業団
企画部 地域課

地 域
(2)
88-16

ARY

ジブティ・ガーナプロジェクト形成調査 調査報告書

JICA LIBRARY



1073722[9]

平成元年 1月

国際協力事業団
企画部 地域課



国際協力事業団

19254

は し が き

本報告書は、ジブティ共和国ならびにガーナ共和国より要請された協力案件につき、わが国の技術協力援助の効率的実施がはかれるよう、両国政府関係機関と協議するとともに、各援助国・機関の援助動向を調査することにより、効果的援助の項良と案件形成に必要な資材の収集することを目的として派遣された。「ジブティ・ガーナプロジェクト形成調査」の結果である。

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	1
3. 調査団構成	1
4. 調査結果	2
4.1. ジブティ共和国	2
4.1.1. 港湾施設整備計画	2
(1) 要請内容	2
(2) 要請背景	2
(3) ジブティ港概要	4
a. 歴 史	4
b. 海 況	5
c. 施設概要	6
d. ジブティ自治港	7
(4) ジブティの海洋汚染ならびに海難防止体制	12
(5) 検討事項	13
4.2. ガーナ共和国	14
4.2.1. ガーナ大学基礎医学研究所改善計画	14
4.2.2. 地方医療改善計画	16
4.2.3. ペラ河ベプソ橋建設計画	16
4.2.4. アスチュアレ地区灌漑施設修復計画	17
4.2.5. アコマダン灌漑計画	17
5. 経済・技術協力援助動向	19
5.1. ジブティ	19
5.1.1. 一般概要	19
5.1.2. 対ジブティ援助動向	21
5.1.3. IGADD	36
5.1.4. わが国の技術協力	41

5.2. ガーナ	42
5.2.1. 対ガーナ経済技術協力案件	42
5.2.2. 対ガーナ援助動向	43
〔資料〕	
1. 調査日程	46
2. 面会者	48
3. 収集資料	48

1. 調査の目的

ジブティ、ガーナ両国の開発計画・ニーズを適切に把握し、優良案件の発掘と効果効率的実施を図るため、プロジェクトの形成調査並びに資料の収集整理を行なう。

2. 調査の内容

1) ジブティ・ガーナ両政府との協議、現地調査を通じて無償資金協力案件を中心として要請の背景、実施に必要とされる基礎情報、資料の収集を行なう。

2) 要請検討案件は次の通り、

ジブティ共和国

- ①港湾施設整備計画
- ②KR援助の見返りローンの積立状況について

ガーナ共和国

- ①ガーナ大学基礎科学研究所改善計画
- ②ペプソ橋建設計画
- ③地方医療計画
- ④対ガーナ援助国会合（PAMSCAD計画）関連案件について

3) 両国に対する我が国無償資金協力案件（ジブティ：道路建設機械，ガーナ：母子栄養改善計画，KR援助）の現状

3. 調査団構成

		所	属	担 当
1) 団長	今村 徹	外務省経済協力局	無償資金協力課	総括
2) 団員	朝日 紀樹	国際協力事業団	フランス事務所	援助動向 (ジブティ)
3) 団員	花井 正明	国際協力事業団 国際協力専門員	国際協力総合研修所	援助動向 (ガーナ)
4) 団員	佐々木克宏	国際協力事業団	企画部地域課	援助動向 計画実施

* a 朝日団員はジブティのみ参加

* b 花井団員はガーナのみ参加

4. 調査結果

4.1 ジブティ共和国

4.1.1 港湾施設整備計画

(1) 要請内容

ジブティ港はアフリカ、ヨーロッパ、アジアを結ぶ海上交通の要衝であり、ジブティ国にとってその経済活動の基盤である中継貿易のため、最も重要な施設である。同港の施設の現状は多くの問題を抱えており、特に港内安全航行・廃棄油等による港内汚染、燃料貯蔵施設の事故の恐れ、ひいては火災の恐れ等国際港としての安全性は必ずしも高いとはいえない。本計画はこれらの問題解消の一助手段として港内作業船5種を配備し港内の安全を確保することを目的としている。計画で要請されている船舶は以下の通りである。

① 3000馬力多用途船	2隻
② もやい船	2隻
③ オイル公害監視船	2隻
④ パイロットボート	2隻
⑤ オイルスキーマー	2隻

(2) 要請背景

1987年10月3日より5日まで、ジブティにおいてアデン湾周辺3ヶ国(ジブティ、ソマリア、南イエメン)政府関係者と国連関係機関(UNDP, UNEP, IMO)関係者を集め「アデン湾の海洋汚染防止と域内協力」をテーマとした会議が開催された。

この会議は1986年国際海事機関(IMO)本部(ロンドン)で発足した、海洋汚染・海上災害防止に対する地域センター設立計画にもとづき、タンカー航行が頻繁であるアデン湾(年間5000余隻)地域を監視する海洋汚染・事故防止センター設置計画の域内協力が協議された。

この会議では特に①海洋汚染の発生危険度と油濁汚染防止体制の現情評価、②海洋汚染防止施機材の貯蔵並びに拠点となるセンターの設置につき協議された。

協議により撰択されたプロジェクトの概要は以下の通りである。

① プロジェクトの名称

海洋汚染事故防止センター

② 対象事項

海洋汚染防止による海洋環境保護

③ 対象海域

アデン湾

北緯	16度39分	東経	53度3分5秒
"	16度	"	53度25分
"	12度40分	"	55度
"	10度20分	"	51度25分

に囲まれる海域。

④ 達成目標

- 1) 油・化学物質の海洋流出事故に対する対策の策定
- 2) 事故発生時の各国連絡網設立のための調整
- 3) 海洋汚染事故防止・訓練センターの建設と資機材のストックパイルの建設
- 4) 参加国関係者の訓練

なお、このプロジェクトの要となる地域センターならびに汚染対策資機材のストックパイル地として、ジブティ政府の強い要請により、ジブティ自治港内に設置されることが合意された。

このプロジェクト実施のため、UNDPならびにホスト国であるジブティの果たす役割は次の通り。

UNDPにより準備されるもの。

① コンサルタントの派遣

タンカー事故または海上油田事故による洋上への油流出事故処理の実務経験を有すコンサルタントの派遣。

② 訓練の実施（含訓練用機材）

- 1) 調整会議の開催
- 2) 油流出対策訓練
- 3) 油ならびに化学物質流出処理訓練

③ 供与予定資機材

詳細リストの作成は上記コンサルタントによる調査・調整結果をもって、当地域の現状に則した内容にすることとなるが、以下の様な資機材が検討された。

- 1) ディスクタイプ油回収船
- 2) 油流出防材
- 3) ポンプ類
- 4) 流出油拡散剤散布機
- 5) 通信機器

ホスト国（ジブティ）が準備するもの。

- ① 地域海港湾防止資機材センターと使用可能な施設ならびに管理サービスの提供
- ② 調整会議の開催
- ③ （ジブティで開かれる）訓練コースの経費負担

更にジブティ政府は本プロジェクトの責任分担を果たすため、同国の海洋汚染対策強化に必要である船舶を友好国からの供与で入手する旨の表明をおこなった。以上の経緯でわが国に供与を要請し検討された船舶は、以下の仕様・内容であった。

(1) 多目的船 2隻

- ① 使用目的：救難，消防，流出油回収
- ② 全長：36 m
- ③ 全巾：11 m
- ④ 船深：3.5 m
- ⑤ 最大速度：12.5ノット
- ⑥ 油回収時の実用速度：2～4ノット
- ⑦ 回収油貯油槽：50 m³
- ⑧ 油回収能力：50 m³/

(2) 公害監視船 2隻

- ① 全長：20 m
- ② 船巾：4.8 m
- ③ 船深：0.9 m
- ④ 速度：21ノット
- ⑤ 航行距離：毎時18ノットで400海里

この会議の席上、ジブティ国首相は、アデン湾海域における海難救助・流出油による海洋汚染防止に対し積極的参加姿勢を表明しており、これが今回の無償資金協力による船舶の供与要請に強く影響している。

(3) ジブティ港概要

a ジブティ港の歴史

ジブティの国際貿易中継地としての歴史は、スエズ運河完成後フランスとサルタン・アブバカル（Sultam Aboubaker）との間でObock港利用協定が結ばれたことに始まる。1887年には、現在のジブティ港がインドシナ、マダガスカル航路の中継地として開設された。1897年、エチオピアとの関係緊密化にともない、ジブティーアディスアベバ間の鉄道敷設工事が開始された。同鉄道は1915年に完工、内陸部への積出、積込基地としての機能は高まった。

第2次世界大戦の勃発とともにジブティ港の近代化は一時中座したが、戦後(1948～1957年)、岸壁の新設、しゅんせつ、倉庫、オイルタンクの新設が進められた。60～70年代に至り港湾業務の増加にともない、燃料積込専用岸壁の増設、岸壁の400m延長等が完了、コンテナ船時代の到来に備え、コンテナ荷物取扱施設も完備したことにより、国際貿易港として、同地域で最も整備された港湾の一つとなった。

ジブティ港の特異性は、その地理上の位置にある。エチオピア、ソマリアに国境を隣接し、対岸には南北イエメンに面し、ジブティを中心とした半径200マイル内にはアッサブ(エチオピア)、ベルベラ(ソマリア)、アデン(南イエメン)、ホディア(北イエメン)の各港が含まれる。

トリエステ、ジェノバ、マルセイユ等のヨーロッパ各地とアラビア湾、インド洋を結ぶ定期航路の中継地として、又エチオピアへの内陸積込基地として、港湾施設機能の充実は、国際空港、衛星通信の整備等とともに、ジブティ国を支える基幹として重視されている。

b. ジブティ自治港湾局

ジブティ自治港は、独立採算による公営企業体である。運営・管理は、大統領直轄保護の下で、国の援助を受け保護されている。港湾業務は港湾局長並びに幹部会により運営されている。自治港内は自由貿易・無税域であり、組織としては、港湾管理事務所、構内作業部、コンテナターミナル部、総務部、構内施設部、統計部、業務部、経理部よりなる。各部の業務内容は次のとおりである。

港湾管理事務所

港湾内の出入港、荷上、荷おろし全般にかかる業務を監督する。その他に水先案内、曳船、停錨、各バースの管理、給水、燃料補給等の管理監督を実施する。

構内作業部

構内陸上施設ならびに構内輸送の管理。特に構内作業員、出入業者の監督、土屋、ドック内の管理、衛生管理、警察業務(ただし港内陸上部のみ)、荷扱い手続き等にあた

コンテナ・ターミナル部

コンテナ・ターミナル施設の完工にともない開設された。港湾管理所長に直轄している。

コンテナターミナルヤードの運営・管理を担当する。

総務部

人事・総務一般を担当。

構内施設部

構内施設の拡張、施設、機材の保全・保守等技術的部門を担当。

統計部

統計情報の収集整理を担当。

業務部

港湾業の商業運営に必要とされる情報の収集、営業政策の立案等を担当。

経理部

資産管理の他、出納業務を担当。

c. ジブティ港港湾施設概要

陸上施設

1. 貯油施設 (能力：約206,000 m³)

Shell	75,000 m ³
Total	53,000
Mobil	46,000
SDEPP	32,000
<hr/>	
計	206,000

2. クレーン

80 t	1基
40 t	1基 (7.5 m 移動クレーン)
32 t	1基 (3 m 移動クレーン)

3. 倉庫

冷蔵庫	(2,500 m ³ 容量)
	貯蔵室(-25℃)9室
	冷凍トンネル(-30℃)

4. 製粉施設

製粉能力	50 t/日
貯蔵能力	4,000 t

5. ワークショップ

500 t能力のスリップウェイ	
-----------------	--

6. コンテナターミナル

<u>ガントリークレーン</u>	2隻
最大起重能力	35 t
吊上高	37 m

リフトトラック

40 t	4台
12 t	2台
港湾トラクター	8台
トレーラー	12台

作業船

1. タグボート	3隻
Bab Elm Mandeb (1980)	2,200 HP
Arthur Rimbaud (1975)	1,800 HP
Aboukaber Pacha (1975)	1,500 HP
2. パイロットボート	2隻
3. もやい船	2隻

d. ジブティ港の自然環境

風：年間の大半，東又は北東よりの風が吹く。風速は20ノット/時（約10m/秒）に達することはまれで昼は厳しい暑さとなる。「Khamsin」と呼ばれる西ないし北西よりの突風が6月から8月にかけて吹くが，風速30ノット/時（約15m/秒）を越えることはない。

うねり：港外のヘロン礁がアデン湾からのうねりを減じている。6月から8月にかけて外海側オイルバースで1～1.5mのうねりを生じることがあるが，港内は静穏で外海の影響を受けない。

潮汐と潮流：海図データから見る限り平均最高潮位1.6m。大潮時には2.8m（±0.2m）に至る。平均潮位は約1.8mで，港内ならびに港入口付近での潮流発生は認められない。

ジブティ港へはアデン湾，タジュラ湾より15～20m水深の水路で容易に接近が可能であり又，港内水深も平均9m（3.5～12m水深）以上，海底の起伏も平坦，着錨性も高いなど，天然の良港である。

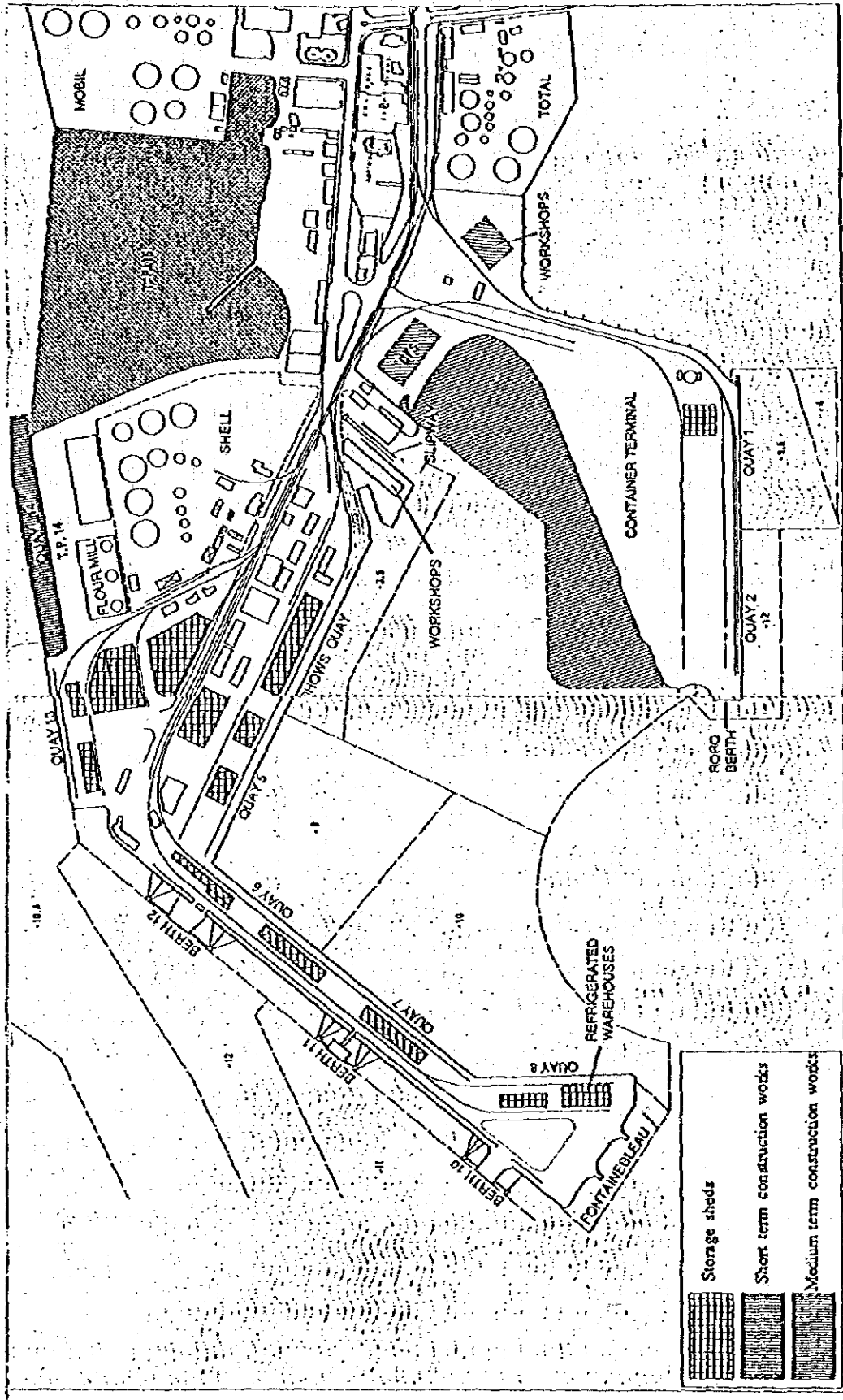


図1 ジブチ港港務施設配置図 (DJIBOUTI Port Autonomie International 1977より)

表1 各岸壁の特徴

名 称	全 長 (m)	水 深 (m)	形 態	積 込 機 能 水 燃 料
南岸壁 1号岸壁	180	-9,50	コンテナ・ターミナル	X X
南岸壁 2号岸壁	220	-12,00	コンテナ・ターミナル	X X
南岸壁 DDバース	180	-11,00	コンテナ・ターミナル	
ダウ船用岸壁	260	-3,50	ダウ 船用	X
5号岸壁	210	-9,00	一般荷物	X X
6号岸壁	180	-9,00	一般荷物	X X
7号岸壁	250	-10,00	一般荷物	X X
8号岸壁	200	-10,00	一般荷物	X X
フォンテンブローバース	200	-9,00	特別バース	X X
10号バース	220	-11,50	オイルバース	X X
11号バース	180	-11,00	オイルバース	X X
12号バース	250	-12,00	オイルバース	X X
13号バース	210	-10,80	一般荷物	X X

表2 荷物保管能力

ゾ ーン	倉 庫 m ²	屋根付 m ²	上屋数	荷さばき場 m ²	野外ヤード m ²
南岸壁	6,400	3,200	2	16,000	40,000
ダウ船用	3,560	—	1	4,700	—
5号岸壁	5,300	—	3	3,900	3,800
6号岸壁	2,800	—	2	2,700	1,000
7号岸壁	1,800	—	1	3,700	2,000
8号岸壁	2,680	—	2	4,000	3,500
13号岸壁	4,260	8,000	5	4,200	2,500
14号ヤード	4,400	—	1	—	11,400
自由貿易ゾーン	3,200	—	1	—	—

表3 港湾内作業別にみた入港船数の推移

	1977	1984	1986
一般荷物	611	407	448
コンテナ船	—	100	132
ロロ船	—	63	75
給油	774	404	359
入港のみ	89	77	85
港外停泊	—	49	63
計	1,474	937	955

*入港船数

*ダウ船の入港船数は含まない

表4 荷物取扱量の推移(1977~1986)

(1000t)

年	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
一般荷物	415	395	369	395	465	410	404	429	610	621
積出	248	270	249	281	309	300	289	381	471	466
積入	167	125	120	114	156	101	115	148	139	155
液体貨物	1040	764	853	861	729	865	1022	816	458	372
水の積込	259	147	117	131	152	132	110	105	85	87
コンテナ	—	—	6020	6440	16770	12110	14190	14160	17030	22680

(*ダウ船を含む)

表5 積込・仕向港別にみた荷物取扱量
(1986)

(1,000t)	計		ジブティ		エチオピア		ソマリア	積替	
	O	D	O	D	O	D	O	O	D
E. E. C	174	48	117	8	25	28	8	24	12
(含フランス)	46	6	43	4	1	1	1	1	1
(イタリヤ)	33	24	21	3	3	13	—	9	8
(ベネルクス)	68	—	40	—	16	—	7	5	—
中部・東欧	45	4	35	—	7	—	—	3	4
紅海諸国	13	57	7	2	—	—	—	6	55
東アフリカ	35	16	3	5	18	—	—	14	11
北米	85	11	4	4	78	1	—	3	6
極東・インド	89	15	49	3	7	—	4	29	12
その他	24	4	15	—	1	—	—	9	4
計	466	155	230	22	136	29	12	88	104

O: 積込港, D: 仕向港

表6 荷物の形態別にみた取扱量

(1,000t)

年	1977	1986					
		総計	入港量			入港荷物計	出港荷物計
ジブティ	一時停泊		積替	計	計		計
農産物	72	50	71	24	145	28	173
食料品	78	66	35	23	124	62	186
石油製品	4	3	1	3	7	2	9
鉱物	12	50	—	2	52	11	63
木材, 紙, 繊維製品	20	17	2	6	25	10	35
金属加工品	10	12	25	2	39	10	49
電気製品	8	7	3	3	13	4	17
車輛他	6	3	1	—	4	2	6
化学製品	12	14	9	13	36	10	46
その他	8	8	1	12	21	15	36
計	231	230	148	88	466	155	621

(バラ積の石油製品は含まない)

(4) ジブティの海洋汚染防止体制

① 行政側における人的資源

海港都市であるジブティでは、海事問題は各政府機関に関わる問題である。現状では首相が港湾および海事全般に総括責任を負う。ここでいう海事とは、法制面（海事法）と技術面（検査・航海の安全確保）の2つ面を示す。

現在、スタッフは行政側としては7名がこれに当たり、内2名はフランス・ボルドーの海事行政学院で研修中である。この人員体制は、1990年迄に15名体制へ整備される予定である。

② ジブティ自治港

ジブティ自治港の一般概要は4.1.1(3)に述べたとおりである。油を中心とした油汚染、災害防止体制の現状と改善点は次のとおりである。

港内の油汚染に対しては油拡散ならびに吸収剤といった薬品と機材の配置と迅速な処置に必要な船舶等の運送手段の改善が必要である。このため、特に資材の保管場所の確保、保守管理機能の改善、例としてコンテナ化等の対応が必要である。

③ 海 軍

1979年5月10日の布告により海軍は、海事担当として領海内の整備監視等の警察業務を担当することとなった。この業務にあてられている体制は次のとおりである。

a 大型ボート 2隻

（全長：23m，航続範囲：アデン湾全域）

b 大型ボート 4隻

（全長：17m，航続距離：80海里）

c ダウ船

（全長：19m，積載能力：バラ荷を100t）

人員は80名。

④ 海軍憲兵隊

港内の警察業務と公害防止を担当する。

⑤ 内務・郵政省

緊急対策計画「ORSEC PLAN」にもとづき設立されている自衛団（消防隊）が、消防、災害防止にあたる。現在24人の隊員が24時間体制で備えている。

海洋汚染対策用として、2隻のゴムボートを有す。また、沿岸無線の管理は内務、郵政省所管である。

⑥ 農業省・水産局

ジブティ港を基地とするトロール船2隻が非常時に対応する。2隻の仕様は次のとおり。

船名	「Khor Angar」	「Khor Ambada」
全長	15 m	12.60 m
船巾	4.26 m	4.26 m
船深	2.05 m	0.91 m
エンジン出力	177 HP	177 HP
最大速力	9ノット	9ノット
船体材質	FRP	FRP
稼働開始	1984年	1986年

⑦ 大統領府：科学研究・調査研究所

汚染が海洋生物に与える影響調査の他、公衆衛生一般に関わる調査に対応が可能である。

⑧ その他

航空の対応としては次の国内の空港が使用可能である。

ジブティ空港：3100m長アスファルト舗装，B747級の離着陸も可能な国際空港。

ローカル空港として、以下のものがある。

Moulhoule	滑走路	80×34 m
Herkate	”	100×42 m
Obock	”	1,000×42 m
Upper Tajourah	”	1,000×42 m
Lower Tajourah	”	200×42 m

(5) 検討事項

国内外ともに多くの問題に直面するアデン湾周辺国ならびに隣接国との良好な友好関係の維持と促進は、中継貿易に頼る小国ジブティにとって死括にもかかわる重要な問題である。このため、同地域の平和的環境をつくりだすための努力は大きなものがある。

本件要請もこうしたジブティの周辺地域協力促進への貢献の1つであると考えられるが、UNDP-IMOによるプロジェクトは、複数国の協力プロジェクトであること、又本プロジェクト参加にあたり、未確定な友好国からの援助、すなわちわが国に要請中の船舶類、に期待するところが大きく、センター運営にかかる各国間との調整、体制づくりが不明であり、供与後の管理・運営体制の確認が必要であろう。

4.2 ガーナ共和国

4.2.1 ガーナ大学基礎科学研究所改善計画

(1) 要請の背景

ガーナはアフリカ諸国の中では教育水準の高い国として定評があったが、近年低賃金に伴う教師の国外流出、予算不足による教育施設、教材等の荒廃と極端な不足等、教育をめぐる環境が悪化し、生徒、学生の質が落ち込んできている。1987年5～6月にはガーナの将来にとって山々しい事態となっている。

ガーナ大学においてもキャンパス内の施設の老朽化や建物建設の中断などがみられるが、特に基礎科学に係る実験用等の器具、機材の老朽化・不足が著しく、円滑な研究・教育の遂行に支障をきたしている。

(2) 要請案件に係る開発計画

ガーナ政府（臨時国家防衛委員会：PNDC）は第一次経済復興計画（1984-86：ERP I）では、慎重な金融、財政、物価政策および柔軟な為替政策の推進に重点を置いたが、第二次経済復興計画（1986-88：ERP II）では教育・保健など社会セクターの改革を追加的重点セクターとして取り上げた。

(a)教育の改革、再編の重点性について、同計画では、「ERP IIの基本的目的は教育支出の増加と再編、(b)人的資源開発への投資促進政策の推進、によって同セクターの悪化を矯正することである」と述べ、基礎教材の質低下と量的不足を阻止するため、政府は同セクターの予算として540億セディを割当てた。

ERP IIの政策目的に沿って、教育省は、1987年初等・中等教育の改革計画（6・3・3・4制の導入検討、職業技術教育の強化など）に勢力的に取り組むとともに、高等教育機関の科学的・技術的・文化的水準の工場にも力を注いでいる。

(3) 目的

老朽化した基礎科学部門（物理、科学、植物、地質食品科学など）の機材、器具類を更新、補強することにより、低迷している同部門の教育、研究のテコ入れを図る。

(4) 本計画の意義

ガーナ大学は、その前身が1948年設置で、ガーナ最古の総合大学であり、学生数も3,462名（1986年1月現在）と最大である。他の2大学であるケープコースト大（教員養成…1,667名）、クマシ科学技術大（技術者養成…3,196名）とともにガーナ社会、特に政界、産業界、教育会などの指導的人材を輩出している。基礎科学研究部門は、物理、化学、植物、生化学、食品科学、地学、海洋、数学、統計、コンピュータ科学などの13学科からなり、現在約400名の学生と74名の教授陣からなっている。本研究所に対する研究、教育機材の給与は、同国のニーズに合致した調査・研究活動の活性化

を通じ、結果としてガーナの産業・経済開発に大きく貢献するものである。

(5) 実施機関について

本計画の実施機関であるガーナ大学は、アクラ市北東15kmの高度100～140mの地にあり、敷地面積は約25haである。当大学はロンドン大学と特別な関係をもつ "University College of the Gold Coast" として1948年に設置され、61年10月国会立法によりガーナ大学となった。医学部は64年に自治機関として設置したが、67年に大学の一部になった。

ガーナ大学では、1987-88年度の登録学生数は、3,568名(うち77名は外国人)、教職員数は508名、上級管理職員71名となっている。学部は、行政、アフリカ研究、農業、教養、法律、社会、研究、医学、科学の8学部からなる。年間予算は1988年度8億5,260万セディ(約461万US\$, \$1=¢185)で、学部予算配分は、科学36.5%, 社会研究25.5%, 農業18.4%, 法律11.8%, 教養9.7%, となっている。

このうち、基礎科学部門の学生は1年生～3年生までが370名であるが、大学院生約20名、および薬学部の1年生(約70名)も実験室を共に利用している。基礎科学部に属する学科は次の13学科である。

- | | |
|--------|---------------|
| ・物理学 | ・地理学 |
| ・化学 | ・数学 |
| ・植物学 | ・統計学 |
| ・動物学 | ・コンピュータ・サイエンス |
| ・生化学 | ・心理学 |
| ・栄養食品学 | ・看護学 |
| ・地質学 | |

(6) 要請案件の内容

調査団出発前にガーナ大学より提示されていた要請機材・器具のリストは、物理学と化学2学科に関するものであったが、今回調査においては、以下の学科から要請が上がってきた。

学 科	要 請 金 額
*物 理 学 科	(?)
電 子 学 科	(2,148,125 円) \$ 17,185
*化 学 科	(18,850,000 円) \$ 150,800
*生 化 学 科	(28,587,550 円)
植 物 学 科	(10,018,150 円)
動 物 学 科	(18,882,210 円)
地 質 学 科	(18,354,125 円) \$ 146,833
*栄 養 食 品 学 科	(18,866,270 円)
数 学 科	(2,453,820 円)
統 計 科	(1,613,000 円)
コ ン ピ ュ ー タ ・ サ イ エ ン ス 科	(2,623,750 円) \$ 20,920
心 理 学 科	(637,500 円)
学 部 長 室	(6,603,580 円)
計	129,638,080 + ?

統計では、およそ1.5億円前後になると予想される。

(*) *今回調査団が研究室内を視察した学科

4.2.2 地方医療改善計画

本案件は昭和62年度よりの継続案件であり、62年度は、約1億円の機材供与がなされている。63年度については、約3億円の機材の供与が検討される予定である。

計画の中心は、地域レベルの医療体制の整備におかれることになろうと考えられ、車輦整備、ワクチン用冷蔵庫、及び、医薬品がその対象になるであろう。

今回、調査団訪問時においては、厚生省側では、未だ要請リストを完成していなかったため、至急、その作成を依頼したが、ガーナ滞在中には用意ができなかった。

4.2.3 プラ河ベプソ橋建設計画

(1) 要請の背景

アクラ市の西200km地点にあるプラ河ベプソ橋は1934年に建設されたもので、老朽化が著しい。この橋は、ルート61上にあり、アビジャン、アクラ、ロメを結ぶ「沿岸西アフリカ高速道路」の一部を形成している。ルート61は、ガーナにおける最重要道路であるばかりか、国際道路としても重要である。

(2) 目的

ベプソ橋の架け替えによって、ルート61の円滑化を図るとともに、輸出港クコラディ港—ケープコースト市—クマシ市を結ぶルートの円滑化を図る。

(3) 要請内容

現在のベプソ橋よりプラ河に沿って100米下流に2車線、120mの新橋を建設する。同建設経費として600万ドルの無償資金援助を必要としている。

(4) 調査結果

4月23日(日)、アクラ市よりベプソ橋経由でクコラディ港まで現地視察をしたところ、上記一号線のドライブは快適であったが、確かにベプソ橋ではそれまでの2号線から1号線に変わることから、将来交通量の増大時にはかなりの時間的ロスが生じるものと考えられる。特に一号線の交通量は、わが国円借案件である「ヤモランサ、クマン間道路修復計画」の完成に伴い、今後益々増大し、1994年には、ベプソ橋の交通量は1日当り3,000台にのぼるものと予想されている。老朽化もはげしいことから同橋の架け替えは、緊急を要すると考えられる。

4.2.4 アスチュアレ地区灌漑施設修復計画

(1) 要請背景

本件は、灌漑開発公社がAfDBの融資により、詳細設計などプロジェクト準備を英国のコンサルタント(マクドナルド社)に依頼中であり、4月末にPlanning Reportが、また、12月にはFinal Reportが完了する予定とのことで、ガーナ政府は、その後の実施段階への協力を日本側に要請してきた。

(2) 問題点

- ① 要請のあった調査対象地域内に、産業省の砂糖生産公社が所管している土地が含まれていることから、両監督官庁間の調整が問題となっている。
- ② 対象地域はAfDBの調査地域と重複していることから、この調整をしなければ、F/Sの実施は難しい。
- ③ 当地域の航空写真の精度が低いことから、図化だけでも日本側に協力してほしいという要請がある。

(3) 調査結果

調査団が担当者を訪問した時点では、マクドナルド社のPlanning Reportは未だ灌漑開発公社に提出されていなかった。また灌漑開発公社と砂糖生産公社との間の土地と灌漑施設の管理権の調整については、現在、話し合いが開始された段階で、本調査団との面会の直前にも砂糖生産公社の担当者が数名灌漑開発公社を訪問して談合中であった。

4.2.5 アコマダン灌漑計画

本件は灌漑開発公社訪問時に、Wiafa 副局長より提示された案件でトマト栽培を目的とした灌漑計画で、将来730haの土地開発を目的としており、日本側への援助要請額は約1.9億円である。本件については、UNDPが同地区の野菜プロジェクトを再開(1980年に中断)し

たニュースが入っており、その内容確認が必要と考えられる。

5. 社会経済の現状と援助動向

5.1 ジブティ共和国

5.1.1 一般概要

1) 正式国名

ジブティ共和国 Republique de Djibouti

Republic of Djibouti

2) 地理

面積 23,000 km² (わが国関東地方の面積の約85%)。

アフリカ東海岸いわゆる、「アフリカの角」に位置し、紅海とインド洋を結ぶアデン湾、バベル・マンデブ (Babel Mandeb) 海峡に面す。(海岸線 370 km)。北部・西部・南部はエチオピアと接し(国境 450 km)、南西部はソマリアと接し(国境 65 km)、軍事上の要衝に位置する。

3) 地勢

北部はムーサ・アリ (Moussa Ali) 山 (2,020 m)、タジュラ湾北岸沿いにゴダ山 (1,750 m)、マブラス山 (1,380 m) を含む山々がそびえる。残りの国土は、全体に火山性の半砂漠におおわれている。国土中部から西部にかけ海面下 153 m に位置する塩水湖のアッサル湖がある。南部は低い連山がちなる。

ジブティはエチオピア火山帯上にあり、アフリカ大断層と紅海プレートに挟まれているため、地震は年間数百回におよぶ。

4) 気候

気温は高く乾燥している。首都ジブティにおける年間最高平均気温は 34℃、年間最低平均気温は 24℃で夏期(5月～9月)には最高 43℃にも達する。夏には乾燥した熱風が吹き、世界で最も暑さの厳しい国であると言われる。

年間降雨量は、10～200 mm と少量で年による変動があり不規則である。高い気温、少ない降雨量から農業適地も少なく、国土全体に植物に乏しい。

森林地帯は、タジュラ (Tadjurah) とランダ (Randa) の間に位置するディ (Day) の森のみである。国土全体に河川はないが、エチオピア高原に源を発する地下水脈に恵まれており、タジュラではミネラルウォーター工場が稼働している。しかしながら、地下水源の調査はまだほとんどおこなわれていない。

5) 人口・民族

人口は 30 万とも 40 万とも推定されているが、国連による 1986 年の年史推定人口は 46 万人であった。

76 年の推定人口は約 25 万人であったが、ソマリア難民の流入、国外に逃避してい

たイッサ族住民の再入国により変動が激しい。

民族構成は、アファール（Afar）族（北部・西部・南西部：エチオピア系）37%、イッサ（Issa）族（南部：ソマリア系）47%、非イッサ族のソマリア系13%、アラブ系（イエメン、シリア等）6%、ヨーロッパ系8%である。全人口の約半数が首都であるジブティ市に集中している。都市部に居住していない住民は大部分が、半遊牧民であり定住生活をしていない。加えて使用される言葉も、部族語が広く用いられている。

公用語として、アラビア語とフランス語が定められている。官庁ではフランス語が用いられるが、日用語はアファールとイッサ（ソマリア）語が用いられ、都市を出るとフランス語は通じない。

宗教は住民の92%がイスラム教徒である。

6) 歴史

スルタンから半独立の公國が海岸および後背地に建設され、ゼイラ（Zeila）港が、16世紀アダル（Adal）王国において大きな役割を果たし、アダル王国崩壊後も中継貿易港として存続した。

1862年の「3月4日の協定」によりフランスはオボック地域のサルタンよりオボック港とラスアリ（Ras-Ali）からラスドゥメイラ（Ras-Doumeira）に至る地を入手し植民地とした。1896年ジブティに首都機能は移され、この地を「仏領ソマリーランド」と名付けた。

第2次世界大戦後の46年「仏領ソマリーランド」は植民地から海外領土に格上げされ、一定範囲の自治権が与えられた。1967年、「仏領ソマリーランド」は「仏領アファール・イッサ」と改名され、同時に、自治政府の権限が拡大された。

1976年6月には、フランスと自治政府との間に独立協定が結ばれ、1977年6月27日独立が宣言され「ジブティ共和国」となった。初代大統領に、ハッサン・グーレド・アプティドン（Hassan Guled Aptidon）（ソマリア系）、首相には、アーメド・ディニ（Ahmed Dini）（アファール系）が就任。77年のオガデン戦争を機に部族間問題で内政は不安定な時期もあったがその後鎮静化に向い、81年のグーレドの大統領選出以後内政は安定している。87年グーレドは大統領に再選している。

7) 政治

- ① 政 体：大統領制共和国
- ② 立法政党：一院制国民議会
- ③ 行 政：元首たる大統領は、首相を指名し、他の閣僚を任免する。
- ④ 司 法：民事法は、慣習法およびイスラム法による。その他は近代世俗法による。

- ⑤ 地方制度：5つの行政区画（ジブティ、タジュラ、アリ・サビエ（Ali-Sabieh）、ディヒル（Dikhil）、オボック）に分けられる。

8) 外 文

独立後いち早く国連とO A Uに加盟した。グーレット政権は独立当時から非同盟中立を宣言、等距離外交を旨とし、周辺国との国際紛争に巻き込まれるのを避けている。しかしながらフランス軍に基地を自国内に提供し、有事に備えている。隣国エチオピア、ソマリアとの外交関係も維持している。

アラブ諸国との関係は強化に努めている。アラブ圏では、穏健派であり、南イエメン、リビアのような社会主義国家とも友好関係維持に努めている。

9) ジブティ経済の現状

ジブティの経済は、他のアフリカ諸国に比べ農業の占める割合が著しく小さいことである。農業部門（畜産・水産を含む）GDP寄与率は4.5%と小さく、一方第3次産業（運輸、通信、金融、商業等）の占める割合が高い（約60%）ことである。

港湾施設などの一部の完備したインフラストラクチャーとこれに依存する産業は発達したが、ジブティ港を中心として発達してきた首都ジブティ以外はいまだに遊牧民社会が残っている。地下資源を始めとする各種天然資源の開発調査も未着手である。農業開発も厳しい環境で未発達で農産物もなく、製造業も発達せず、物資の多くを輸入に頼る状態にある。首都部のアラブ系住民と駐留フランス軍関係者の消費水準は高く、市内のスーパー、商店の物資は潤沢であるが、原住民で地方に生活するアフール、イッサ（ソマリア系族）の半数は貨幣経済とは無縁の自給自足経済を営んでいるといわれる。

通貨は、ジブティフランで、在ニューヨーク French-American Banking Corporation 口座のドル預金に裏付けられたドルリンク貨幣である。

10) わが国との関係

ジブティ独立と同時にわが国は承認し、外交関係を樹立したが、在フランス大使館が兼轄。地理的にも遠くに位置し、先方よりの対日輸出品が皆無であるため、ジブティとの関係は稀薄であると言える。

しかしながら、ジブティ市内には日本産の乗用車が多く、市内で見られるタクシーは全て日本製車輦である。

5.1.2 1985年度対ジブティ援助動向(UNDP Development Cooperation Report 1985より)

(i) 総 論

ジブティに対する開発援助は、1985年は限定されたものであった。これはひとつには主要な協力協定が現在実施中であること、もうひとつは1983年の援助国会議に提出されたプロジェクトについて現在協議中であるためである。

1985年には、技術援助および資金援助に分類される融資の総額は、9,100万米ドルにとどまった。1984年の総額(2億202万ドル)との差は、1985年度の援助動向を、順に検討していくことにより説明できる。

技術援助に関しては、3,290万米ドルで、これは1984年度のそれ(3,250万ドル)に等しい。

1985年度の技術援助の個々の特徴(2)を参照)を別にすると、この額は、ジブティ援助の主要なパートナー国および機関(3)を参照)の出資が全体的にみて、比較的、一定していることを示している：

国連機関全体=1984年の522万米ドルに対して、403万米ドル；

二国間プログラム=1984年の2,350万米ドルに対して、2,600万米ドル；

多国間プログラムおよびODA=1984年の304万米ドルに対して、283万米ドル；

一方、新規の資金援助は、1984年と比較して減少した：1984年の1億6,930万米ドルに対して、5,860万米ドル。この減少は主として、公共部門の投資計画(PISP)の主要プロジェクトに対する融資が、前年度に取得され、会計に計上されたことにより説明される。

その結果、優先条件の借款により融資される新規のプロジェクトの数が減少し、(1984年の20件に対して8件)、資金贈与の総額も減少した(1984年の4,450万ドルに対して、2,960万米ドル)。

然しながら、国際金融機関との関係を詳細にみてみると、現在多数の新規の援助計画が交渉中であることがわかる。

その他に、予算援助と食料援助が資金援助の特殊な形態を構成している。この分野では予算援助の総額が前年度のそれ(880万米ドル)と大体同じであるのに対し、食料援助が1984年に較べて3倍に増え、600万米ドルに達したことを指摘する必要がある。

以上のことから、1985年度の数字の減少は、まず第一に、この年度が、次期のプロジェクト開始に必要な準備期間に当たっていることを意味していると考えられる。

1984-1985の進展をみると、“資金援助/技術援助”の比率は、1984年の5に対し、1985年は1.81にしか達しなかった。しかしながら、この減少はあくまでも見掛けの減少でしかない。なぜならば1985年の比率は、進行中の計画も含むので前年度や後年度の比率と切り離して考えられるべきものではないからである。

地域プロジェクトを通じた国際援助については、まもなく設立される IQADD、干ばつ開発の政府間機構は、国連機関の地域プロジェクトと共に、現在の状況における問題と取り組むことになる。

(2) 開発援助とジブティ開発の目標

1983-1989年度のジブティ開発の優先順位は、1983年の進路決定法(Loi d'Orientation)により明確に定められている。これらは、以下の目標を達成するためにジブティ開発の活動を集中させることを提案している。

- ① 国際的な大港湾都市としてのジブティの発展。
- ② 都市および農村地域の貧困に対する戦い。
- ③ 食料の対外依存率の縮小。
- ④ 工業化。
- ⑤ エネルギーの対外依存率の縮小。

1983年の法律は、個々の分野での達成すべき目標を提案していないので、以下の分析では、1985年度の国際援助を以下のように大きく二つにわけて考察している。

— 1983年の法律の全体目標の実現に対する寄与、および

— 上記の目標には直接、関係しない活動に対する援助。すなわち、国際食料援助や全体的な行政(例:労働省、法務省、大蔵省……)に対する支援ならびに国が実施する全体的な開発のための努力を補強する予算援助の類。

この観点にたって作成された以下の表は、1985年度の援助の分布の総合的なビジョンを示している。1985年度の国際援助の主要な部分(77%,表7を参照)は、1983年の進路決定法の目標の達成に関係している。

目標の各々に対する個々の実績および1984年度と比較したその進展は以下に、ジブティが受け取ったその他の援助の用途と共に分析されている。

	技術援助*	資金援助*	合計
I. 1983年の進路決定法の			
目標に従った援助	27,961	42,769	70,730
—目標 No.1	2,349	26,150	
—目標 No.2	22,398	8,125	
—目標 No.3	2,553	4,714	
—目標 No.4	312	2,500	
—目標 No.5	349	1,280	
II. 開発のための			
全体援助	4,914	17,117	20,031
—予算援助	—	8,823	
—食料援助	—	6,274	
—その他	4,914	2,020	
合計	32,875	59,886	92,761

表7 ジブティの開発優先順位に従った国際援助の1985年度の分布(千米ドル)

1) 援助と1983年の進路決定法の目標

表Bは、1984年度と1985年度の、進路決定法による目標毎の援助の配分を示している。

1985年度の総額は、1984年度の1億5,100万ドルに対して、7,000万米ドルにとどまっている。

この減少は、1985年度には、資金援助の総額が低下したことに起因している。

1985年度の資金援助の総額は、4,280万米ドルで、1984年度の総額(1億5,700万米ドル)の27%にすぎない。一方、上記の五つの目標を達成するための技術援助は1984年の2,600万に対して、2,790万とわずかに増大している。

しかしながら、全体的にみて、1985年度の援助総額の77.3%をこれらの目標達成のために割り合てることにより、ジブティと供与国・機関は、1984年に合意された優先順位を確認している。1984年には、該当する分野のプロジェクトは、ジブティに対する国際援助の93.5%を占めている。

	1984年度技術援助*			1985年度技術援助*		
	技術	資金	合計	技術	資金	合計
目標 ⅴ1	2,250	31,306	33,586	2,349	26,150	28,499
目標 ⅴ2	21,109	57,570	86,978	22,398	8,125	30,523
目標 ⅴ3	2,094	16,292	18,889	2,553	4,714	7,267
目標 ⅴ4	370	39,465	38,835	312	2,500	2,812
目標 ⅴ5	241	13,800	13,901	349	1,280	1,629
合計	26,064	157,433	189,118	27,961	42,769	70,730

表8：1983年の進路決定法による目標毎の開発援助の1984年度と1985年度の分布

目標ⅴ1：ジブティ、大港湾都市

ジブティの港湾機能の近代化と強化は、港および空港、テレコミュニケーション、ならびにジブティ港とエティオピアを結ぶ主要な貨物輸送手段である鉄道に対する援助と投資の全体を包括している。

1985年は、資金援助により以下のことが可能になった。

① 以下のような新規投資プロジェクトの開始

- 空港の拡張（90億ドル）。
- 海底電話ケーブル（630万ドル）。
- テレックス用自動交換機（150万ドル）。

② 特に、西ドイツによる曳船の贈与（320万米ドル）による港湾機能の強化。

③ 西ドイツの400万米ドルの贈与による、コンテナ基地の建設のために1984年に調印された借款の総額の軽減。

同時に、UNDPとフランスの技術援助は、コンテナ基地の始動に対する技術的な支援（25万ドル）を提供して、その援助の幅を広げた。

並行して、港、テレコミュニケーションおよび民間航空の要員の育成活動、並びに各種の省および該当する公的機関に対する機能強化を目的とした援助が続行された。

結論として、1985年度は援助総額が減少したため、主として、規模の小さいプロジェクトが資金援助の対象となった。

目標ⅴ2：貧困に対する戦い

教育、健康、住居、乾きに対する戦いが、伝統的にこの目標の対照となっている分野である。またジブティの特殊事情の故に、貧困に対する戦いの中には、女性の社会参加と啓発のための活動ならびに国の幾つかの地域の孤立を打破するための道路の建設も含まれている。

1985年の資金援助は、干ばつに対する援助分野におけるBECとUNDPの活動（126

万米ドルに相当する3つのプロジェクト)、人口密集地における無料診療所の建設のためのフランスの無償援助、および地方の学校の建設(620万ドル)のためのABOとの借款協定の調印に限定される。

しかしながら、1984年に対する進展を明らかにするために、1985年には前年度に締結された以下の重要な借款の対象となる事業が開始されたことを強調する必要がある。

- ① ABDによる下水網のための720万米ドル、ジブティの水道のための300万ドルの借款。
- ② 都市開発プロジェクトのための1,150万米ドルの借款(内、550万はUSAID、550万は世界銀行、100万はCCCEから)。
- ③ ジブティータジュラを結ぶ道路の建設のためのサウジ・アラビアからの3,000万米ドルの借款。

1985年度に見られるこの目標のための資金援助の1984年に対する減額は、1985年度が上記の資金を支出するための期間に当たっていることを意味している。

一方、1985年度の技術援助は、1984年度に比較してわずかに増大している。この増大は主として以下による。

- ① 教育分野における援助(1984年度の1,280万に対して1,490万)の見掛けの増大(米ドルに対するフランス・フランの切り上げによる)。
- ② 60万ドルに相当する各種の専門分野の医療派遣団の強化、主として、イタリアにより供与された追加の50万米ドルによる。
- ③ ジブティの女性に固有の問題に取り組む民間組織に対する技術援助の莫大な増大(1984年度に対して25万ドル)、その結果、この協力の総額は37万米ドルに達した。

これらと並行して、1985年には、教育、農村地域における給水および健康の分野における数多くの新規のプロジェクトが検討の対象となり、その結果、総額3,300万ドルを越すプロジェクトが提案された。これらのプロジェクトの承認は1986年から1988年にかけて、段階的になされるものと期待されている。

目標3：食料の対外依存率の縮小

ジブティの食料の対外依存を縮小させるための活動には、農業、牧畜、漁業の振興、砂漠化に対する戦いならびにそれらに付帯する活動(例：灌漑地域の研究)が含まれる。

1985年度の資金援助(260万ドル)により、伝統漁業の開発の続行(160万ドル)とオマーンの無償援助により、農業器材の供与(60万ドル)が可能になった。その他に、農業経営の導入と近代化を促進するためにジブティに対して供与される協力をより効果的に資するため以下に以下の三つの重要な決定が取られた。

- 一 経済協力中央金庫(CCCCE、フランス)との間で調印された借款契約により、ジブティ

開発金庫に63万米ドルが供与された。

- 一 イタリアの食料援助の見返り資金は、すでにEECおよびフランスにより開始されている同様の手続きと共に、プロジェクトの融資にあてられる。
- 一 小規模な灌漑地域の創設を融資するためにイスラム開発銀行との間に借款の合意がなされた。

農業運営の導入と近代化はまた、技術援助活動の恩恵を受けている分野である。1985年には、600,000米ドル以上に相当する9つの技術援助が実施され、これらは1986/87年度も続行される。

これらの技術援助の中で、小規模な灌漑地域を研究、活用するためのイタリアの援助とアフリカ農業再建計画の枠内でのFAOの援助は、二つのNGO(AFVPとCIDR)の援助と共に、1985年度に実施された技術援助の基礎を構成している。

砂漠化防止の分野では、UNSO、UNDP、UNEPおよびAGFUNDの応援の下に、沿岸平野の天然資源活用のパイロット・プロジェクトが開始された。このテーマに関する研究の全体は1986/1987年に完了し、第2段階のプロジェクトにおいて実施すべき行動が提案されることになる。

これらと並行して、漁業分野では、1988年までおこなわれる予定のUSAIDの援助契約の恩恵を引き続き受けている。

結論として、1985年度の技術協力は、総額244万ドルに達して、1984年度の総額を僅かに上回り、一方、資金援助の総額は減少したが、これは1985年度がこの目標のために1984年度に供与された資金(1,630万ドル)を消費するための期間に当たっていることによる。

目標4：工業化

この分野の国際協力の水準(280万ドル)は、ジブティにとって、1984年に融資された最初の工業化計画(酪農場、飲水工場、熱源電気生産これらは特に、サウジ・アラビアの2,500万米ドルの贈与、およびOPECとCCCEの借款により融資された)を強化することが難しいことを示している。

しかしながら、1985年にはまとまった合意が締結されたことにより、近いうちに、工業分野におけるプロジェクトが開始されることになると予想される。

また、CCCEとの合意は、ジブティ開発金庫に対して認められた105万ドルの借款により、中小企業の実立/近代化のための試みに役立つと考えられる。

同様に、BIDによる、新しい大型工業地帯の研究のための融資は、工業振興の手段を強化している。

最後に、特に、めん類生産の新規プロジェクト(UNDP)の検討、および地方の建設資材

の活用のための現在進行中の調査は、いまから1987/1988年度にかけての新しい行動の突破口になるものとおもわれる。

目標45：エネルギーの対外依存率の縮小

この目標を達成するための活動には、地熱、その他の再生可能なエネルギーの開発およびエネルギーの節約の分野における活動が含まれる。

ジブティの大規模な地熱プロジェクトの第一段階を融資するために1984年に締結された合意にしたがって、その管理に必要な技術援助の提供が、UNDPとOPECの資金援助と共に開始された。

これと並行して、USAIDの資金援助（128万米ドル）により、ISERSTは、再生可能エネルギーおよびエネルギー節約の技術の開発のために使用される建物の建設を開始した。ISERSTは、これら同じ分野において、USAIDの技術援助、すなわち二人の専門家による技術援助を受けている。この援助は1987年まで実施される予定である。

2) その他の開発援助

開発のための国際援助のその他の分野には、フランスにより提供される予算援助およびジブティのパートナーによるその他の介入、特に国際的な食料援助の全体が含まれる。

1985年度の882万米ドルの予算援助は、1984年（850万ドル）と同等の規模である。

世界食料計画の介入の拡大およびイタリヤの特別な努力により、ジブティが受ける食料援助量は著しく増大した。これは1984年の220万ドルに比較して、630万ドルに達した。

開発のための機構強化に対する援助は、独立以来払われている専門家養成のための大きな努力にも関わらず不足している幹部を養成することにより、直接、需要に答えている。

また、この援助には、大統領府の各種部門と情報省官房局ならびに重要な省（大蔵省、法務省、労働省）に関係する部門を補強するための援助が含まれている。この分野の援助は1984年度と比較して減少している。

— 技術援助：1984年度の642万ドルに対して、476万ドル。

— 資金援助：1984年度の152万ドルに対して、202万ドル。

この減少は、その活動が1983-1984年度に集中した幾つかのプロジェクト（BITと共同でのUNDPのプロジェクト労働省に対するOATの支援：家庭の消費調査）が終了したことを意味している。

1985年度の技術協力はその結果、幾つかの行政機関および半公営企業における職務の代行が主体となった。

1985年度の資金援助には行政部門の開発のためにCCCEによりジブティ開発金庫に提供された資金(147万米ドル)、専門家養成のための建物の建設のためのUSAIDの贈与(52万ドル)および地域主導のプロジェクトのための西ドイツの寄金が含まれる。

(3) ジブティ開発の国際パートナー

1985年度の国際援助を、その基本コンテキストであるジブティの開発目標に置き直してみると、前記の結果から以下のことが明確になる。

- ジブティの伝統的なパートナー国連、フランス、アメリカ合衆国、EECの援助の継続性。
- 西ドイツおよびイタリヤのような幾つかの国の援助の増大。
- 国際金融機関における借款の後退。

これらの各種の特徴は、OPEC諸国、その他の開発途上国および民間援助団体との協力関係は以下の通りであった。

1) 国連の計画の連続性

国連の援助総額は、1985年には、1,520万米ドルにのぼった、すなわち、400万ドルの技術援助と1,120万ドルの資金援助(FIDE, IDA, UNDPおよびPAM)である。

この総額は1984年と比較して18%下回っている。これはジブティに対するIDAからの借款の減少(1984年の1,100万ドルに対して、620万ドル)による。

これは、1985年は、UNDPにとっても、その他の国連機関にとっても、多数のプロジェクトが終了した後の次のプロジェクトを準備する年となったことによる。

UNDPは、1985年に、幾つかのプロジェクト(社会保険、労働行政、ONARSに対する支援)を終了し、1986年度中に承認される予定の150万ドルの予算に相当する新しい計画の準備が開始されている。

同様に、アフリカの農業再建計画に関連する農業省の管理体制の強化を目的としたFAOのプロジェクトも、実質的に開始されるのは1986年になってからである。これらのプロジェクトは、140~150万米ドルの技術援助予算に相当する。

最後に、現在、ONUDIによる要請が検討されており、これは1986年には派遣団が、UNDP-SIS基金により派遣されることとなる。

2) DAC(開発援助委員会)のメンバー国の援助

総額、5,090万米ドルの供与により、DACメンバー国は、1985年度のジブティに対する国際援助の55.8%を協力した。

1985年度の資金の総額は、1984年度(表9を参照)と比較して、2,160万

ドル減少している。この減少は、1984年に融資の合意がなされた大型のプロジェクトが1985年に開始され、その結果として、それに関する1985年度の借款および贈与（主にEECとイタリア）が減少したことによる。

フランスは、技術援助の80%以上を引き続き実施している。

	1984			1985		
	AT*	AC**	T	AT*	AC**	T
フランス	18,930	18,145	37,075	21,000	14,314	35,314
米 国	2,767	5,525	8,292	1,731	2,175	3,906
西ドイツ	320	1,085	1,405	390	6,720	7,110
カナダ	400	—	400	265	—	265
イタリア	—	8,500	8,500	750	1,200	1,950
日 本	—	1,300	1,300	—	—	—
CEE	—	15,622	15,622	441	1,916	2,357
合 計	22,417	50,177	72,594	24,577	26,325	50,902

表9：CADのメンバー国の開発援助の1984—1985年度の進展

* AT：技術協力

** AC：資金援助

幾つかの分野別の調整にも関わらず、1985年度のフランスの技術援助は、1984年度のそれと同等のレベルとなっている。

同様の傾向が、西ドイツ、カナダおよびアメリカ合衆国の供与についても観察される。

CEEおよびイタリアにより融資された活動は、新しい部分を構成しており、これら二つの供与国・機関は、資金援助だけでなく、ジブティにより必要とされる技術援助にも参加する意欲を示している。

特に、イタリアは、ジブティに対して、50億リラのイタリア援助基金の特別一括贈与を発表している。

この決定は、1984年に発表された“地熱”プロジェクトに対するイタリアの分担（450万米ドル）に続いて取られたもので、これにより、いまから1988年までに多数の新規のプロジェクトが誘引されることになるものとおもわれる。

ロメ第三協定の枠内でのEECの援助協定の1986年中の調印により、すでにかんがりの水準にのぼっているジブティに対するEEC援助の新たな飛躍が期待される。その他に、前途のDACのメンバー国の資金供与および借款の減少とは別に、1985

年度は西ドイツによる港湾施設の投資に対する融資の特別な出資（670万ドル）と、フランスの予算援助の維持が特筆される。

3) OPEC 諸国からの援助の進展

OPEC 諸国は、個別にまたは OPEC 基金を通して、その介入を投資プロジェクトに集中している。また OPEC 諸国の援助の大部分は資金援助により占められているが、イラクは例外的に、31人の学生の奨学金を提供している。

以下の数字（単位：100万米ドル）が示すように、OPEC 諸国の資金援助は、DAC のメンバー国のそれと同様の傾向を示している。

OPEC	1984	1985
OPEC 諸国からの資金援助	94.42	16.91

1984年にサウジアラビア（7,500万ドル）およびその他の供与国・機関（リビア、クウェート基金および OPEC）との間で締結された協定をうけて、1985年度は次の協定への準備期間とみなすことができる。

- サウジアラビアの融資によるジブティ—クジュラ（Tadjourah）間を結ぶ道路等の大規模な建設工事の開始、
- 新しい借款協定の準備：、1986年中に、総額1,900万ドルにのぼる3つの借款協定が OPEC 諸国との間で締結される予定である。

4) その他の友好国からの援助

1985年度に、ジブティは、その他の友好国およびそれらの多国籍機関（アラブ同盟 ALECSO、イスラム開発銀行、アラブ農業開発機構）から600万ドルの援助を受けている。

1984年度に対する増加（+250万ドル）は、BID により特別条件で認められた二つの借款（210万ドル）と中国およびエジプトの技術援助の増大による。

その他の技術援助の供与源（二国間および多国間援助）と比較して、友好国による援助額はずっと小さい。そのため、これらの国の実績は、その財務的な総額よりも、ジブティに対して提供されているその技術の質によって評価されるべきであろう。

1985年度には中国、エジプト、スーダンおよびチュニジアから派遣されている140—150人の技術者、教師、医者、エンジニアおよび管理者がジブティで活動している。

これらの開発途上国間の協力は、特に、UNDP と共同で現在作成中の技術協力の枠内でのプロジェクトの推進により1986年度は拡大するものとおもわれる。

5) 民間援助団体 (NGO) の協力

1984年度は、NGOの協力は、フランス進歩ボランティア協会とIDRC(カナダ)の技術援助に限定されている。

この援助は、国連ボランティアによる援助と同様に、非常に経費が低く押さえられた協力を実施している。(技術援助員一人当たり、1か月、1,000米ドル以下)。

その他の開発途上国による援助の場合と同様に、NGOの貢献の評価は、それに対して費やされる金額よりも派遣ボランティアによりなされるべきである。その少ない金額(280,000米ドル)に対して、技術者の数は比較的多い。1985年には計11人の普及員、技術者が小規模農業(8人)と予防医学(3人)の開発の問題に取り組んでいる。

NGOの協力は、1986年は、OHI(国際障害者機構、フランスの民間援助団体)の障害者に対する援助計画により増加するものとおもわれる。

6) 国際融資機関の介入

1985年に、ジブティは以下の機関：BID, FIDA, IDA, KPAEDおよびCCCEから総額3,025万米ドルにのぼる一連の借款を実施した。

1984年度とは異なり、1985年度は、サウジ基金、OPEP基金およびABD基金のいずれについても、新規の協定は締結されなかった。

その理由についてはすでに言及されているが、それでも表10の数字は、新規借款の計画の交渉が継続していることを示している。現在、総額4,100万ドルにのぼる7つの借款が検討中であるか、または締結されており、1986-87年に4つの国際融資機関(ABD, CCCE, アブダビ基金およびサウジアラビア基金)により承認される予定である。

	1984	1985	1986-1987予測
BAD/FAD	16.00	—	15.00
BID	—	2.10	—
CCCE	9.40	4.65	7.30
FIDA	0.17	1.00	—
(基金)			
FADES	5.00	6.30	—
サウジ基金	50.00	—	13.60
クウェート基金	6.78	10.00	—
OPEP基金	3.50	—	—
アブダビ基金	—	—	5.00
IDA	11.50	6.20	—
合計	102.85	30.25	40.90

表10: 国際融資機関の1984年度と1985年度の借款と1986-1987年の予測

OPEP 諸国、特にサウジアラビアの役割は、もっと評価されるべきである：これらの国は、1984-1986/87の間に、優先条件の借款の51%を提供している。CADのメンバー国の内、フランスだけが現在、同様の借款を与えている。フランスの借款は、同時期の借款の総額に12%に相当する約2,100万ドルの規模にのぼっている。

上記の総額の内、37%は、特別借款条件を提供するABD(18%)および各種の多国籍基金(BID, FADES, FIDA, IDA)から獲得されている。

(4) 地域プロジェクトおよびジブティに対する国際援助

ジブティは、国連の各種機関により実施されている地域プロジェクト全体の枠内で行われている援助を受けている。

主として、専門家の養成、情報交換および実験的な活動に向けられているこれらのプロジェクトは、一般的にいて、特殊な援助に限定されている。

しかしながら1985年度の開発のための地域援助の主要な出来事として、“干ばつ開発政府間機構：IGADD”がまもなく設立されることが決まったことがあげられる。

1986年1月に開かれる第一回の会議を成功させるために、IGADDのメンバー国（ジブティ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ソマリア、スーダン）の元首達は、すでにこのジブティ政府のイニシアティブに対する国際的な支持を取りつけるために動きだしている。

1) 国連の地域プロジェクトの貢献

国連ボランティア (UNV) の援助を供与するために実施される以下の三つのプロジェクトを別にすると、その他のプロジェクトは、ジブティについては、特殊な、限定されたものに留まっている。

- ① 後進アラブ国に対する地域プロジェクト (UNDP)。
- ② 干ばつによる被害を被っている半砂漠国に対する地域プロジェクト (UNDP)。
- ③ ONARS (IIRC) に対する地域プロジェクト。

上記の三つの地域プロジェクトにより、ジブティには 8 人の UNV が派遣されているこの内、7 人は 1986 年も引き続きジブティに留まる予定である。

その他のプロジェクトは多方面にわたっており、各機関が幾つかのプロジェクトを受け持っている。

その内、ジブティにとって最も重要なプロジェクトとしては以下のものがあげられる。

- ① FAO の “いなご” 撲滅プロジェクト。この目的のために設立された組織は DLCO で、ジブティにはその代表者が 1 名常駐している。
- ② FAO と共同の紅海およびアデン湾の伝統漁業の開発プロジェクト—その専門家が、現在、漁業局により実施されている活動に協力している。

ジブティの開発に参加しているその他のプロジェクトには、以下のものがあげられる。

- ③ FIT と共同のテレコミュニケーション網に関係する二つのプロジェクト、MEDARABTEL および PANAFTEL、への短期間の専門家の派遣と専門家の短期養成プログラムの資金。
- ④ FAO による jojoba 栽培の導入プロジェクト (短期間の専門家の派遣)
- ⑤ 地熱利用の専門家養成プロジェクト (ISERST の研究者に対するニュージーランドでの 1 年間の研修奨学金の授与)。
- ⑥ Habitat による都市計画管理の専門家養成セミナー (ジブティの公務員 1 名の参加)。
- ⑦ BIT の PECTA (アフリカにおける雇用と技術的資格獲得計画) プロジェクト、または OMM の “世界気象監視” 計画。

プロジェクトは、上記のリストにだけ限定されない。リスト・アップされているプロジェクト以外にも、多様な分野にプロジェクトを実施している (専門家派遣、研修奨学金等)。

2) IGADD の設立に対する支援

1985 年に開かれた専門家と関係 6 か国の担当者との会談により、1986 年 1 月にジブティで開かれる第一回の IGADD の元首会議において、IGADD の設立の基

本路線を提案することが可能になった。

準備作業は、元首会議の決定に提出される将来の組織、計画および予算を定めるためにメンバー国を補佐したコンサルタントを提供したUNDPの支持を受けた。

その他に、1985年の終わりには、多数の国が、ジブティ政府に対して、1986年1月の会議を組織するための財政援助を提供した。1986年中にはIGADDに対する国際的な援助が、供与国・機関の会議の準備を容易にするために、拡大されることが予測される。(5.1.3. IGADD参照)

略 語

ACCT	:	文化・技術協力機関
AFVP	:	フランス進歩ボランティア協会
ABD (BAD)	:	アフリカ開発銀行
BID	:	イスラム開発銀行
CCCB	:	経済協力中央金庫
ECC (CEE)	:	ヨーロッパ経済委員会
ICHD (CIDR)	:	開発・研究国際センター
CONFJES	:	フランス語圏諸国青年・スポーツ省会議
EDD	:	ジブティ電気
FADES	:	経済・社会開発アラブ基金
FENU	:	国連機材基金
FIDA	:	農業開発国際基金
FNUAP	:	国連人口活動基金
KFAED	:	農業・経済開発クウェイト基金
IDA	:	国際開発協会
OADA	:	農業開発アラブ機構
OAT	:	アラブ労働機構
WHO (OMS)	:	世界衛生機構
ONARS	:	国立難民・災害民助局
ONED	:	ジブティ水道局
OPEC (OPEP)	:	石油輸出国機構
WFD (PAM)	:	世界食料計画
RTD	:	ジブティ・ラジオ・テレビジョン
UNFD	:	ジブティ全国女性同盟
UNHCR	:	国連難民高等事務局
UNICEF	:	国連児童基金
UNSO	:	国連スーダン・サヘル地域事務局

5.1.3 IGADD：干ばつ開発政府間機構（IGADD設立パンフレットより）

1986年1月16日、干ばつ開発政府間機構（IGADD）は設立され、その組織事務局および行動計画が決定された。しかしながら干ばつにより、つた被害を救済し、砂漠化の進行を食い止め、将来の地ならしをするためには、国際社会に対して、共にその再建に参加することを呼び掛けた。その結果、供与国の第一回会議が開かれた。南北の対話が成立し、これは建設的な意見交換の場となった。手段については多くは討議されなかったが、目的については突っ込んだ討論がなされた。

(i) 地域とその住民

IGADDを構成する6か国（ジブティ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ソマリア、スーダン）の地域は、500万km²に広がっており、アフリカ大陸の半砂漠地帯の住民の4分の1にあたる1億人以上の人々がそこに住んでいる。

スーダンの砂漠からウガンダの密林まで、この巨大な地域には、あらゆる種類の熱帯および赤道地方の環境（湿高原、河川の狭谷、沼地および森林）が続いているが、年間平均雨量が400mm以下の乾燥または半乾燥の平野がその80%を占めている。また、豊かな土壌と良好な雨量に恵まれている地域でも侵食の問題を抱えている。全体では、耕作地はこの地域の面積の7%しか占めておらず、永続的な放牧地がその28%を占める。地域の半分は完全に不毛の地である。それでも、6か国の住民は主としてこの土地で生活している。これら住民の6,500万人は定住農耕民で、1,100万人は遊牧または半遊牧民である。この農村地域の住民は若年層が多く（住民の半数は15歳以下の子供で占められている）、爆発的な人口増加も示している。この地域の人口増加率は地球上で最も高く、ケニアでは年間平均3%で、ピークの年の比率は4.1%に達した。世界銀行は、今世紀の終わりにはこの地域の人口は1億6,800万人に達すると予測している。

(2) 農業

農業においては、食料作物栽培が殆どを占めている（あわ、ソルダム、とうもろこし、塊茎作物）、耕作地の10%では換金作物（コーヒー、茶、綿花）が栽培されている。エチオピア、ケニアおよびウガンダでは、天水農業が最も普及しているが、スーダンおよびソマリアにおいては、農作物の大部分は、灌漑地で生産されている。

この地域の6か国のうち、いずれの国も穀物の自給未達成であるばかりでなく、食料事情は、干ばつにより一層不安定なものになった。何故ならば、彼らは伝統的な穀物に完全に依存していたためで、一方、アフリカの都市部の住民は以前から小麦や米等の輸入穀物への依存度が高いため、農民ほどではなかった。

(3) 牧畜

この地域は、穀物については完全な輸入地域であるが、肉については輸出地域となっている。この地域の熱帯家畜頭数(UBT)は、9,000万頭を数え、アフリカの半砂漠地帯の家畜の36%を占めている。これらは遊牧民の主要な家畜であるが、羊、やぎおよび牛により構成されている。しかしながら、異常気候および国境の閉鎖は、伝統的な牧畜の様式を揺るがしている。すなわち国境の閉鎖により囲い込められた家畜の群れは、牧草を食いつくしてしまった。一方、牧畜地帯では、これらの家畜、特にやぎと羊は、干ばつ時の最後の食料となる。穀物の貧弱な蓄えが底をついた時、遊牧民にとっては彼らの家畜しか残されないため、これはこの地域では家畜に関する政策は極めて重要性が高い。

(4) その他の経済分野

工業および観光業が存在するケニアを除いて、IGADDのメンバー国における食品工業の開発はまだ未着手である。6か国の貿易収支は赤字で、負債の額は年を追う毎に増大している。これらの国は地球上の貧しい国の中でも最も貧しい国である。国民一人当たりのGNP(国民総生産)が400米ドルを越えている国は一つもない。エチオピアのそれは114米ドルにすぎない。

更にこれらの国々に平均寿命が世界で一番短いことが指摘される。ソマリアで44歳、ケニアで52歳、乳児死亡率は1,000人当たり150で、ジブティとウガンダを除いて、カロリー摂取量は、WHO(世界衛生機構)が定めた栄養基準を大きく下回っている。

ここ数年の間に起こった種々の事件の結果、二百万人の人々がこの地域に移動させられ1983-1984年の干ばつでは一千万人以上の人々が被害を被った。

IGADDのメンバー国の農業および牧畜の二つの伝統産業は、単に生存するだけの手段にまで追い詰められている。早期に消耗してしまう耕作地と、耕作可能であるが、生産性が非常に低い土地との間で、農村地域の開発は大きな困難に遭遇している。

自然環境を破壊することなく、農業・牧畜の生産高を維持し、さらに高めることは、この地域における優先目標中の最優先目標である。今後、土壌の劣化を防ぎながら食糧の安全保証を確保することは、IGADDのメンバー国の緊急の課題となっている。

地域の6つの国の各々にかかっている物理的、技術的、社会経済的制約は巨大で食料の完全自給の目標の達成は遠い。それでも、農村地帯に対する緊急援助のレベル、および長期にわたる再建のレベルではできることはある。この地域の国々が遭遇している問題は類似している、すなわち風や干ばつは国境を選ばないこと、現在の状況から脱出するために必要な人的および機材、資源、が膨大であること等である。

(5) IGADDの行動計画

行動計画は、1986年1月に、元首・政府会議において採択された。これは単なる意欲の

表明以上の絶体的な規範で、それに基づいてすべての行動が始まる機関の憲章となっている。この計画は東アフリカの干ばつの経過とその砂漠化の事態を考慮しており、1977年、ナイロビで採択された国連環境計画 UNEP の行動計画、カイロの“アフリカ環境会議”の決議(1985)、OAUの元首・政府により採択された行動計画とラゴス最終措置(1980)ならびにアジスアベバにおけるOAVの第21回頂上会議により採択されたアフリカの経済状況に関する宣言(1985)に従って、この自然現象と戦うことを目的としている。

その目標は三重になっている。短期間には干ばつにより引き起こされた緊急事態に対処すること；中期的には住民の自力による立ち直りを助け、再生への基礎を整備すること；長期的には生態学的均衡を保証しながら各々の国の開発計画を軌道にのせることである。

これらの目標を達成するために行動計画は、人材(養成、研究、実験)、組織(動員、世論の喚起)および手段(財務、その他)に関する措置を定めている。行動計画はメンバー国の国内政策と独自の哲学によるアプローチを尊重している。行動計画は6か国に共通する行動のベースである。

出発点で、関係6か国(ジブティ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ソマリアおよびスーダン)は非常に明確な10の優先目標を決定した、すなわち、情報および緊急警報システムの設置と改善、食料の安全、食料の生産、牧畜、漁業開発、水資源の管理、エネルギー資源のコントロール、砂漠化の制御、インフラストラクチャーの拡大、専門家養成および研究である。

数か月後、専門家とコンサルタントにより実施された研究により、行動計画、すなわち地域戦略と各国の国内戦略はより細かく検討され、当初の10の優先目標が、以下の6つの優先分野にまとめられた。

- 食料の安全と迅速な警報システム
- 砂漠化の制御
- 水資源
- 通信
- 農学研究と専門家の養成
- 動物資源

これらの介入分野のすべては密接に関連している。再植林はたき木の問題や家畜の食料の問題を考慮することなしに進めることができないし、水資源の管理は、家畜の管理に好影響を及ぼす。また灌漑は食料安全の達成に大きな役割を果たす。

行動計画の最も新しい要素は、連帯である。それは“干ばつと砂漠化の影響は国境を越えているとの認識があるからである。そのため、地域の国家は共通の災害と戦うために共同措置を取らなければならない。”と行動計画の序文は述べている。戦略それ自体、“協調行動をおこない、唯一の機関である調整機関の下に使用可能な資源を集中する政治的意欲”の表れとして解釈さ

れる。

(6) 組織

政府間機関を指揮する最高機構はもちろん元首・政府会議である。組織の主要な目標、ガイドラインおよび計画が決定されるのはこの会議である。会議はメンバー国の中から議長を選出した。現在、その職にあるジブティ共和国大統領Al Hadj Hassan Gouled Aptidon閣下である。

メンバー国の大臣会議は政策を立案し、活動計画を検討、承認し、資金を割り合て、組織の予算を採択する。要約すると、大臣会議は、IGADDの目標と機能に関係するすべての議題、特に実行事務局の報告書を検討する。大臣会議においては決議はコンセンサスを得て取られる。大臣会議の議長は、メンバー国の中から2年の任期で選ばれるコーディネータより勤められる。現在の議長は、ジブティ共和国の外務・協力大臣Moumin Bahdon Farahである。

ジブティはIGADDの最初のコーディネータである。そのためこの第一回の“供与国会議”はジブティが主催した。

機関の三番目の機構で、組織の真の要である実行事務局は、大臣会議において4年の任期で1回だけ再選可能な条件で選ばれる実行事務局長により指揮される。実行事務局長は決議および行動計画を実行に移す。

Makonnen Kebret博士は、IGADDの初代の実行事務局長に就任した。その6か国の開発政策と資源開発の調整作業は三つの部門：管理および財務部門、計画、研究および情報部門、事業および計画の調整部門の下に実施される。

IGADDは6か国のメンバー国の政府、省および関係機関；地域組織および国際機関と密接に協力しながら機能する。

事務局は地域開発のための政策と資源の調整を容易にし、メンバー国が開発プロジェクトを作成することを援助する；事務局は必要課題の中の最も緊急なものを見祝め開発地域の政策の実行に必要なインフラストラクチャーを補強する。

事務局長は、政府および国際機関との交渉においてIGADDを代表し、大臣会議の事前の承認を得ることを条件に、協定に署名する権限を受ける

組 織 圖

元首：政府會議

大臣會議

央行事務局

管理・財務部門

人事・養成
會議課

予算・財務
總務課

研究・情報・計畫部門

計畫・研究
緊急警報課

情報・廣告
文書課

事業・計畫調整部門

援助事業
調整課

再建計畫
調整課

5.1.4. わが国の技術協力

サブテ イ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

	29~57		58		59		60		61		62		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-	-	-	-	-	-	-	-	648	1	303	1	951	2
専門家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調査団	2,863	2	1,374	1	-	-	-	-	1,705	0	2,816	0	8,758	3
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	9,542	-	-	-	9,542	-
その他	255	-	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395	-
合計	3,118	-	1,514	-	-	-	-	-	11,895	-	3,119	-	19,646	-

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人数 累計 (千円)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネル ギ ー	商 業・ 貿易				
研修員	2				2														951
専門家																			-
調査団	3	2			1														8,758
協力隊																			-
機 与																			9,542
その他																			395
合計	5																		19,646

事業別実績

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	形成基礎	57.16~ 57.16	2	2,863

(無償資金協力)

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N 署名日	金額 (千円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路整備備計画	道路建設用機材の 供与	58.10.17	3	58	実施促進	58.11.27 ~ 58.12.8	1	1,374
2	道路整備備計画	道路整備用機材の 供与	62.3.30	3	61	"			

(機材供与)

単独機材供与事業

供与機材名	数量	供与先	機材金額(千円)
予防接種巡回車	一式	厚生省	8,240

ジブティは小国ながら、ソ連、米国、中国、フランス、エジプト、サウジアラビア等13か国が大使館を設置しており、同地域におけるジブティを取りまく環境を示している。

フランスが歴史的、経済的にも最大のパートナーであることは変わらないが、活発なイタリヤによる援助、米国のUSAID活動の停止（1988年4月）、中国からの借款による公会堂の建設、OPEC諸国よりの協力のとりつけなど、長期国家開発計画は策定されていないものの、各国よりの援助に大きく依存しつつ、短期ベースの開発を進めている。

わが国は、食糧援助の他、無償資金協力の道路建設機材によるインフラ分野への協力を実施中で、地方道路整備に大きく貢献を果たしている。今後も、首都ジブティ以外ではひ弱な、地方のインフラ整備への協力と、地下水資源、開発、未着手の海洋資源調査代替エネルギー源開発等は、協力可能分野であろう。

5.2 ガーナ

5.2.1 対ガーナ経済・技術協力案件

昭和62年度の対ガーナ経済協力案件の実績をみると政府直接借款に関しては①道路修復計画（110.91億円）と②構造調整計画（10億円）があり、また、無償資金協力に関しては、①電話網リハビリ計画（5.13億円）と②食糧援助（3億円）があった。技術協力案件の中では、開発調査案件として、①アスチュアレ地区灌漑施設修復計画と②経済技術協力評価調査があり、また、プロジェクト方式技術協力として野口記念医学研究所への協力が継続して行なわれた。

調査団出発前にガーナ政府より要請が上っていた無償資金協力案件は下記の3件であった。

- 1) ガーナ大学基礎科学研究所改善計画
- 2) 地方医療改善計画
- 3) プラ河ベブソ橋つけ替拡張計画

ガーナ到着後、大使館、JICA事務所との打合せによりガーナ大学基礎科学研究所を最初に訪問することにした。2)、3)の案件については、今村団長、佐々木団員のジブティからの到着を待って調査することにした。2)については、厚生省のDr. アディボ医療局長と協議し、地域のコミュニティ・レベルでの医療改善の重要性が確認された。また、3)については道路省の担当官の随行により現地調査を行った。

この他、農業省、大蔵、経済企画省、燃料動力省、ガーナ食糧流通公社等を訪問したが、その課程で以下3件の無償資金協力案件が提示された。

- 1) アスチュアレ地区灌漑施設修復計画（農業省灌漑開発公社）
- 2) アコマダン灌漑計画（農業省灌漑開発公社）
- 3) 西部地区湿地帯稲作計画（農業省作物サービス局）

アスチュアレ地区灌漑施設修復計画は、本年2月に、日本からコンタクト調査団が出ており、

本年2月に、コンサルタント（Macdonald and Parthner 社）が提出する Final Report の結果分析、および灌漑開発公社と砂糖生産公社との間の権利調整がなされた段階で、日本側は協力の是非を判定することになっている。

アコマダン灌漑計画は、FAOが最初に調査しており、トマトを中心とした生鮮産野菜の栽培を目的として、将来、総面積約730haの灌漑を行うものである。本年3月、UNDPが同地区の野菜生産プロジェクトに対する援助を約束しておりUNDPの協力内容を明確にすることが先決と考えられる。アコマダンはアシャンテ地域にあり、クマシ市から100km北の地点で都市区への新鮮トマトの供給地として期待されているが、配電、道路、給水などのインフラの未整備が課題となると考えられる。

上記3)のプロジェクトは土壌保全と水管理を目的としており、担当局長によれば、昨年9月頃日本に要請を出したが、未だ返事がないとのことで、日本側からの反応待ちとのことであった。混乱を避けるためという理由で、本件プロポーザルのコピーは調査団には提示されなかった。

5.2.2 ガーナに対する援助動向

1980～85年の期間についてみると、援助供与国・国際機関によるガーナへのODA総額は実施ベースで約10.7億ドルで年平均2.13億ドルであった。この内、大きな援助供与国・国際機関は、西独、世銀、EC、米国、カナダの順になっているが、1985年時点で見ると、世銀が6,380万ドル（全体の27.7%）、日本2,400万ドル（10.4%）、西独2,170万ドル（9.4%）、アフリカ開発銀行（8.3%）、カナダ（8.0%）、米国（7.8%）の順になっており、二国間援助では、日本がトップに躍り出た。

1986年のガーナに対する経済・技術協力の総額は、約3,012億ドルで、内訳はUNシステム56%、二国間29%、その他15%の割合である。UNシステムによる援助の過半は国際貿易、開発金融に向けられており、その他、運輸・通信、農林水産、天然資源にも比重がおかれている。一方、二国間援助では、1/4が工業部門に向けられ、その他、開発政策計画、天然資源、運輸通信、教育部門も比較的比重が大きい。

(i) 西独

1986年の技術援助総額は、245万ドルで開発政策計画部門が、37%強と最大で、以下、教育（33.6%）、保健（15.3%）、農林水産（7.4%）、工業（3.3%）、運輸・通信（3.1%）の順で続いている。

1987年末、西独は5,250万DMの新援助協定を締結した。詳細は不明だが、うち1,650万DMは輸送部門、農工業開発、および農村配水に指定される予定。なお、追加援助として1,600万DMがボルタ湖輸送システムの再開発（Ak·sombo と Buipe の港湾施設の拡張を含む）に当てられる予定。

(2) カナダ

1986年の技術協力総額は231万ドルで、対象分野は、天然資源(50.3%)と農林水産(45.4%)ではば占められている。本年1月、IDRCが中間技術の開発に対する技術援助を約束し、3月には構造調整計画に対し、495万カナダ\$の援助を約束した。

(3) 米 国

近年、米国の援助総額は減少しており、1986年の技術協力総額は約40万ドルであった。主な対象分野は教育(63.9%)、工業(25.1%)で他に社会福祉、人口分野の協力もわずかある。

(4) 英 国

1986年の技術協力総額は433万ドルで、6割強が教育部門である。他では農林水産(19.6%)、国際貿易、開発金融(7.2%)が目立つ程度である。本年3月にはノンプロジェクト・タイプの無償援助(2,000万ポンド)が約束された。

(5) フランス

1986年における技術協力総額173万ドルのうち、実に95%強が教育部門に向けられている。

(6) UNDP

1986年の技術援助額は382.43%万ドルで、内訳は、開発政策・計画27.0%、農林水産業19.2%、運輸通信16.8%、工業11.8%、天然資源8.9%、教育5.0%と続いている。他の部門として、科学技術、定住がある。本年3月のニュースによればアンシャンテ州アコマダン地区の野菜生産プロジェクトに対する2,200万Cedisの約束した。本件は、1980年に中止していたものである。

(7) 世 銀

1986年の技術援助総額は740万ドルで、内訳は、「国際貿易・開発金融」の部門に、55.4%「開発政策・計画」に44.6%が当てられている。ガーナにおいては、世銀が最大の援助供与を行っており、対ガーナ援助全体の監督者的立場に立っている。この点ではUNDPよりも優位に立っている。

(8) その他UN機関

UNDP、世銀を除くUN機関の中では、UNICEF(152万ドル)、FGO(70万ドル)、WHO(48万ドル)、IAEA(48万ドル)の果たす役割が大きい。

表 11 対ガーナ援助国（機関）別援助対象重点分野

（ 1 9 8 6 年 ）

<単位：万ドル>

	1 開発政策計画	2 天然資源	3 農林水産	4 工業	5 運輸・通信	6 貿易・開発金融	7 人口	8 定住	9 保健	10 教育	11 人道的援助	12 厚生福祉	13 文化	14 科学技術	技術・資金援助 ODA
西 独	◎		○	△	△				○	◎					245
カナダ		◎	◎												231
米 国				○						◎					40
英 国		○	◎	○		○				◎					433
フランス										◎					173
オランダ	◎		◎												28
イタリア			◎												19
韓 国					◎										28
世 銀	◎					◎									740
UNDP	◎	○	◎	○	◎										382
UNICEF	○							○	◎						152
FAO			◎												70
WHO								◎							48
IAEA			◎										◎		48
UNFPA							○		◎						26

(資料-1)

調査団日程

調査期間：昭和63年4月12日～26日(15日間)

日順	月 / 日	曜	作業工程	宿泊地
1	4/12	火	東京-----> パリ移動(JL-405) フランス事務所朝日職員と打合せ	パリ
2	13	水	日本大使館打合せ(二本書記官) パリ-----> ジブティ移動(MD-477) Engine Troubleのためパリ泊	パリ
3	14	木	パリ-----> ジブティ移動(MD-477代替機)	ジブティ
4	15	金	ジブティ	ガーナ
			Farah 外務協力省二国間関係局長と打合せ	花井団員 東京---> ロンドン移動(BA-008)
5	16	土	ジブティ国際自洽港 港務海事大臣 B. A. Warrj 表敬 港務関係者との協議 港湾事情について視察	ロンドン---ジュネーブ ジュネーブ---> アクラ移動 (SR-381)
6	17	日	外務協力省 Farah 外務協力省二国間関係局長と協議 外務協力大臣 M. B. Farah 表敬 KR援助の見返りローンについて協議 ラジオ・テレビジブティ, 人民公会堂視察	現地調査 Akosmbo, Kpon Dam, Asutuare Irrigation Area, Tema Port
7	18	月	今村団長 Tadjoura, Obock 建設機械の視察 朝日・佐々木団員 UNDP事務所て援助動向調査 外務協力省 Resume meeting, M/M 作成 ジブティ	JICA ガーナ事務所 在ガーナ日本大使館表敬 ガーナ大学基礎科学研究所視察
8	19	火	ジブティ-----> パリ移動(AF-460) 日本大使館報告 JICA フランス事務所報告	資料調査 (Information Service Center) Irrigation Development Authority Dept. of Cropping Service

9	20	水	パリ-----ジュネーブ->アクラ移動 (SR-252) 山崎JICA ガーナ事務所と打合せ	ガーナ大学関連調査
10	21	木	在ガーナ日本大使館表敬打合せ 大蔵経済企画省, Miss Quist 国際経済局長と協議 野口記念医学研究所見学 ガーナ大学G. Benneh 理学部長との協議 ガーナ大学生化学部視察 世界銀行事務所訪問, 意見交換	アクラ
11	22	金	UNDP 事務所訪問, 意見交換 保健省Dr. Adibo 医務局長との協議 燃料エネルギー省で地方電化計画についてヒアリング 今村部長・佐々木団員 外務省経済関係担当官Mr. Oduro 表敬 花井団員 母子栄養改善援助とKR援助にかかる現状の視察	アクラ
12	23	土	ベプソ橋現地視察	アクラ
13	24	日	アクラ-----> ジュネーブ移動(SR-257)	ジュネーブ
14	25	月	WHO 川口開発調整官よりアフリカ地域の活動についてヒアリング Dr. Marr オンコセルカ症対策部長よりオンコセルカ症対策についてヒアリング AIDS 対策部でWHO のAIDS 対策活動についてヒアリング ジュネーブ-----> ロンドン(BA-625)	
15	26	火	-----> 東京移動(JL-402)	

(資料-2)

面会者

ジブティ共和国

1. Port Autonome International de Djibouti (ジブティ国際自治港)
 - ① Bourhan Ali Warrj Ministre du Port et des Affaires Maritimes
(港務・海事大臣)
 - ② Aden Ahmed Douale Directeur du Port
(港務局長)
 - ③ Ahamed Osman Omar Chef du Service des Affaires Maritimes
 - ④ Aboukarim Noussa Omar Chef du Service Commercial
 - ⑤ Herry Jean Claude Couceiller Technique

2. Ministere des Affaires Etrangeres et de la Cooperation (MAEC) (外務協力省)
 - ① Mounin Bahdon Farah Ministre des Affaires Etrangeres et de la
Cooperation
(外務協力省大臣)
 - ② Rachad Farah Directeur Relations Bilaterales, MAEC
(二国間関係担当局長)

3. Ismael H. Tanj Secretarie General a l'information

4. Mohamed Djama Directeur de la Radioffusion Television de
Djibouti
(ジブティ・ラディオテレビ局長)

5. Rifzi Abdulkadeor Directeur, Palais du Peuple
(人民公会堂)

6. United Nations Development Programme (UNDP)
 - ① Mostafa Benlantih Deputy Resident Representative

 - ② Enrico Mollica Program Officer

ガーナ共和国

1. Ministry of Finance and Economic Planning (MFEP) (大蔵経済企画省)

- ① E. Quist Director General,
International Economic Relations Division, MFEP
- ② S. Kabo Director, ditto
- ③ O. Prempeh ditto

2. University of Ghana, Legon (ガーナ大学, レゴン)

- ① Prof. George Bennet Pro-vice Chancellor
- ② Prof. M. Dakubu Dean, Faculty of Science
- ③ E. F. Aboagye Assistant Registrar
- ④ Dr. M. Dakubu Dean, Faculty of Science
- ⑤ Dr. W. Z. Coker Prof., Zoology
- ⑥ Dr. D. A. Akyeampong Prof., Mathematics
- ⑦ Dr. G. K. Tetteh Asst. Prof., Physics

3. 世界銀行 (IBRD), Accra

- ① S. H. Choi Resident Representative
- ② N. Bennett Education and Health Planner

4. United Nations Development Programme (UNDP)

Odduvar Jakobsen Deputy Resident Representative

5. Ministry of Health (保健省)

- ① Dr. M. E. K. Adibo Director of Medical Service
- ② M. O. France Assistant Chief Hospital Secretary

6. Ministry of Foreign Affairs (外務省)

Joseph Oduro Deputy Director, International Economic
Relations Bureau

7. Ministry of Fuel and Power (燃料動力省)

① Issac Tagoe Programme Officer, National Energy Board

② Y. N. Opong Technical Director, National Energy Board

8. Ministry of Roads and Highways, Ghana Highway Authority (ガーナ道路
Dagadu Bridge Division 公社)

9. Ministry of Agriculture (農業省)

① K. Wiafae Deputy Chief Executive, Irrigation
Development

② H. K. Q. Papafio Director

10. Ghana Food Distribution Corporation

① E. H. K. Annkwah General Manager

② Ali Issaka Special Assistance to G.M.

③ Andy Agyekum Public Relations Officer

11. 在Ghana日本大使館

① 安藤大使

② 有賀照房 参事官

③ 菊地 齊 一等書記官

④ 井山彰弘 一等書記官

⑤ 富樫治幸 三等書記官

⑥ 園部健治 派遣員

12. JICAガーナ事務所

① 山崎 昇 事務所長

② 大池雄二 事務所長

スイス(ジュネーブ)

1. 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

福山生一 一等書記官

2. World Health Organization (WHO)

- ① Dr. 川口英次 開発調整官, Health Resources Mobilization Programme for External Coordination
- ② Dr. J. D. M. Marr Chief Liason Officer (オンコセルカ症対策部長) Onchocerciasis Control Programme
- ③ Dr. N. Dragar HRM Coordinator
- ④ Dr. G. Peterson National Programme Support (NPS), WHO Global Programme on AIDS
- ⑤ A. Richardson ditto

JICA